

請 願 書

令和7(2025)年9月9日

郡山市議会議長  
近内利男様

住所（申出により不記載）

氏名（申出により不記載）

紹介議員 古山 唯  
吉田 公男  
箭内 好彦  
森合 秀行  
八重樫 小代子

不安な未来を希望に変えるため、郡山市への制度創設を求める請願書

〔請願趣旨〕

私たちは、郡山市内の電柱などに頻繁に掲示されている学校や教職員、PTAや保護者、そして地域住民を誹謗中傷するポスターや個人宅のポスト等にビラの配布が行われていることに対し精神的にも不安な毎日をおくっています。

特定個人の氏名の書き込みや承諾がない個人情報の掲載、公然と人を侮辱する文面や虚偽の風説を流布するなどの誹謗中傷する行為を決して許すことはできません。

しかしながら、私たち一人一人の力は非力であり、この行為を止めるには、郡山市に対策をお願いするほかありません。

つきましては、不安な未来を希望に変えるため、以下の事項について請願いたします。

〔請願事項〕

- 1 公然と誹謗中傷するような行為を禁止する条例を制定すること。
- 2 誹謗中傷に関する通報窓口の設置及び警察との連携体制を講じること。
- 3 無許可の屋外広告物の速やかな撤去を行うこと。

請 願 書

令和7(2025)年9月9日

郡山市議会議長  
近 内 利 男 様

郡山市朝日一丁目10-11  
郡山五中OB OG有志の会  
代 表 増 子 英 一

紹介議員 吉 田 公 男  
遠 藤 隆

軍事予算削減と核兵器禁止条約の署名を求める意見書提出の請願書

〔請願趣旨〕

戦後80年をむかえ、さまざまなイベントが実施されるなか、南西諸島におけるミサイル基地の設置について、私たちは必要ないと考えています。地域の平和と安全を守るためには、武力による抑止力ではなく、対話や協力を重視する方が良いと感じています。来年度の防衛概算要求が8.8兆円と聞きました。莫大な予算を投じての軍事基地拡大は、近い将来の「国家間戦争」に繋がることは、歴史が物語っています。抑止力と言いながら税金を膨大な軍事費にまわすことは、戦争への道を歩んでいくことにほかなりません。また、基地の設置は地域住民の農地を奪い、自然を破壊していく等、不安材料がつきません。その影響を十分に考慮し、すぐにでも撤退すべきです。

郡山市は、正面入り口に堂々とおおきな文字で「核兵器廃絶宣言都市」と掲げています。このことを国に対して大きくアピールしていくべきです。国は核兵器禁止条約に署名していません。唯一の被爆国として世界をリードしていかねばならない立場にあると思います。

つきましては、以下の事項について、地方自治法第99条の規定により、国に対して、意見書を提出されるよう請願いたします。

〔請願事項〕

- 1 軍事予算を削減し、南西諸島での自衛隊ミサイル基地建設をやめること。
- 2 核兵器禁止条約に署名すること。

請 願 書

令和7(2025)年9月9日

郡山市議会議長  
近 内 利 男 様

郡山市安積町荒井字柴宮山55-75  
郡山民主商工会  
会 長 七 海 実  
紹介議員 遠 藤 隆

「消費税率5%以下への減税を求める意見書」を政府に送付すること  
を求める請願書

[請願趣旨]

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超に上りました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。さらに、トランプショックとも言われるアメリカによる関税政策により、経済の不透明さはいっそう増しています。

2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が議席を伸ばしました。

物価高騰の中で、労働者の賃上げが大きな課題となっていますが、付加価値の約7割を占める人件費に課税する消費税の負担が重くのしかかり、非正規雇用への置き換えが進んでいるのが実態です。消費税をはじめとする税や社会保険料の重い負担による「公租公課倒産」もコロナ禍以降激増しています。

暮らし、営業を支える経済対策として、消費税の減税による負担軽減を求める世論が高まっています。税率引き下げは、国民の購買力を高め、景気対策にもなります。世界では115にも及ぶ国・地域が国民生活支援、景気対策として消費税減税に踏み出しました。

つきましては、以下の事項について、地方自治法第99条の規定により、国に対して、意見書を提出されるよう請願いたします。

[請願事項]

消費税率5%以下への減税を求める意見書を政府に送付していただくこと。

請 願 書

令和7(2025)年9月9日

郡山市議会議長  
近 内 利 男 様

郡山市安積町荒井字柴宮山55-75  
郡山民主商工会  
会 長 七 海 実  
紹介議員 遠 藤 隆

「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書」  
を政府に送付することを求める請願書

〔請願趣旨〕

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超に上りました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。

2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が議席を伸ばしました。

インボイス制度の実施後、消費税の免税事業者への新たな税負担や過酷な実務負担が押し付けられています。取引先からインボイス取得を要請され、断れば取引が打ち切られる事例も出ています。やむなくインボイス登録した小規模事業者でも、負担の重さに事業継続を断念してしまう人も少なくありません。このまま、中小企業の淘汰が進めば、地域経済はますます疲弊することになります。回答者の9割超がインボイス制度の廃止を求めているというアンケート結果もあります。

中小事業者を取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー価格の高騰の長期化、人材不足と賃金上昇などでインボイス導入時と比べても、厳しさを増しています。2026年9月末で2割特例などの支援措置が廃止・縮小されれば、免税事業者の取引排除やさらなる消費税負担による廃業・倒産の増加は必至です。

つきましては、以下の事項について、地方自治法第99条の規定により、国に対し

て、意見書を提出されるよう願います。

[請願事項]

適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書を政府に送付していただくこと。